

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所  
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚  
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 075-313-8121  
平成29年3月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	170,093	△1.1	18,499	△8.2	18,279	△6.9	12,962	△2.4
27年12月期	171,916	—	20,142	—	19,639	—	13,282	—

(注)包括利益 28年12月期 8,826百万円 (△12.6%) 27年12月期 10,102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	307.74	306.38	10.0	7.7	10.9
27年12月期	315.23	313.81	10.7	9.0	11.7

(参考)持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、遡及適用を行っております。なお、27年12月期の対前期増減率は、26年12月期の遡及適用を行っていないことから、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	239,657	133,191	55.4	3,148.70
27年12月期	232,121	127,243	54.6	3,011.71

(参考)自己資本 28年12月期 132,654百万円 27年12月期 126,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	15,871	△10,427	△451	51,940
27年12月期	14,770	△30,642	12,843	47,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	28.00	—	42.00	70.00	2,946	22.9	2.3
28年12月期	—	30.00	—	55.00	85.00	3,581	27.6	2.7
29年12月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		29.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.0	9,000	15.7	8,700	14.5	5,500	33.2	130.55
通期	177,000	4.1	20,000	8.1	19,300	5.6	13,000	0.3	308.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (ホリバ・UKファイナンス社(英国))  
 (注)詳細は、添付資料P16「4(5)連結財務諸表に関する注記事項の連結の範囲の重要な変更」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P16「4(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	42,532,752 株	27年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	28年12月期	402,986 株	27年12月期	439,021 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	42,121,274 株	27年12月期	42,136,185 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	59,087	△2.8	4,463	△31.0	9,251	△14.7	7,667	△10.4
27年12月期	60,787	—	6,464	—	10,843	—	8,559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	182.03	181.23
27年12月期	203.13	202.22

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、遡及適用を行っております。なお、27年12月期の対前期増減率は、26年12月期の遡及適用を行っていないことから、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	154,157	92,896	60.0	2,193.95
27年12月期	146,978	87,880	59.5	2,076.60

(参考)自己資本 28年12月期 92,430百万円 27年12月期 87,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算説明会資料及び説明会の模様(音声データ)につきましては、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. 補足情報 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析（詳細は、24ページ「平成28年12月期 決算概要」をご参照ください。）

### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、米国では雇用環境の改善により個人消費が増加したことなどから、景気の回復が続きました。欧州でも緩やかな景気の回復が続きました。また、新興国経済については、一部の国は減速した状態にありましたが、全体としては景気刺激策の効果などから緩やかに回復しました。

我が国においては、設備投資が緩やかに増加したことに加え、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな景気回復基調が続きました。

この間、為替相場を見ますと、当連結会計年度の平均為替レートは、1 USドル108.78円、1 ユーロ120.26円と、前年と比べUSドルは11.3%の円高、ユーロは11.7%の円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、半導体関連は、データセンター向けサーバー需要やスマートフォンの高機能化を背景に、半導体・電子部品の需要が拡大しました。これにより、半導体メーカーでは年間を通して高い水準での設備投資が続き、半導体製造装置需要は拡大しました。自動車関連では、国内外の自動車メーカーによる設備投資や研究開発投資には一時的に慎重な姿勢が見られました。一方で、欧州での排ガス新規制に続き、日本でも平成30年に新規制が導入されることが決定したことなどから、排ガス計測に関する需要は拡大傾向で推移しました。科学分析機器関連では、中国において最先端の科学分析機器の需要が高い水準で推移したものの、それ以外の地域での需要は低調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した各事業部門の強化施策といたしましては、次のとおりです。

自動車計測システム機器部門では、インドにおける自動車計測機器のビジネス拡大を実現するため、自動車開発・デモンストレーション施設「ホリバ・インド社テクニカルセンター」を稼働させました。また、平成27年に英国のMIRA社より買収したECT※（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）事業においては、自動運転を含む次世代モビリティの開発などの領域へ事業拡大をめざし、積極的な投資を実施しました。

※ECT:Engineering Consultancy & Testing

環境・プロセスシステム機器部門では、アジアでの事業拡大を実現するため、各地域における環境規制強化や地域環境の改善に繋がる分析計測ソリューションの提案を、現地大学や協力企業等と進めました。また、平成25年にキャメロン社（米国）より買収したプロセス計測設備事業では、石油精製市場での積極的な活動を実施しました。

医用システム機器部門では、フランスで自社開発による血球計数分野の新製品投入を加速させると同時に、生化学分析装置の販売提携などを進め、製品ラインアップの拡充を進めました。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置需要の高まりに対応するため、株式会社堀場エステック阿蘇工場の増設拡張工事に着手しました。

科学システム機器部門では、中国において研究開発目的でのラマン分光分析装置などの販売体制を強化したほか、新市場への事業展開を実現するため、各事業部門における技術リソースや顧客ネットワークの相互活用を図り、顧客層の拡大に注力しました。

この他、日本では、自動車計測システム機器部門と環境・プロセスシステム機器部門におけるガス計測分野の開発・生産力の強化のため建設を進めていた、びわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」を本格稼働させました。また、中長期経営計画「MLMAP2020」でも重点項目の一つに掲げる水計測関連事業の強化を進めるため、堀場製作所と株式会社堀場アドバンスドテクノに分散していた水質計測関連の開発・生産リソースを統合して株式会社堀場アドバンスドテクノに集約することを決定し、その準備を進めました。水質計測関連事業の成長とグローバルでのブランド力の強化を実現します。さらに、資産効率の向上と同時に事業成長を加速させるため、資産効率を測る当社独自の経営指標を新たに導入し、当該指標のグループ全体への浸透を図っております。

こうした経営施策に加え、売上拡大に努力しましたが、円高の影響もあり、当連結会計年度の業績は、売上高170,093百万円と前期比1.1%の減収となり、利益面でも営業利益18,499百万円、経常利益18,279百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,962百万円とそれぞれ前期比8.2%、同6.9%、同2.4%の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

世界的な自動車排ガス規制強化を背景に、エンジン排ガス測定装置の売上が増加したことに加え、平成27年7月に英国のMIRA社より買収したECT事業が通年で売上に寄与しました。一方で、円高の影響により海外での売上高が円換算で減少したほか、MCT(自動車計測機器)事業においては、顧客の投資姿勢が一時的に慎重となったことなどから売上高が減少しました。これらの結果、売上高は前期比4.9%減の62,207百万円となりました。利益面では、平成28年5月に稼働したHORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用や、MCT事業の売上減などにより、営業利益は同32.1%減の3,529百万円となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置等の売上が、アジアや欧州では低調に推移しましたが、国内では堅調に推移しました。また、米州でのプロセス計測設備事業が、原油安による需要増を受け堅調に推移したことなどにより、売上高は前期比0.3%増の16,753百万円となりました。利益面では、海外案件の収益率が悪化したことなどにより、営業利益は同12.3%減の1,540百万円となりました。

(医用システム機器部門)

日本において、平成27年3月に発売した自動血球計数CRP測定装置の売上が高い水準で推移しましたが、円高ユーロ安の影響のため欧州での売上高が円換算で減少したことなどにより、売上高は前期比4.0%減の26,564百万円となりました。利益面では、国内販売による利益寄与などから、営業利益は同9.7%増の2,806百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

円高の影響を受けたものの、半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの売上が大幅に増加しました。この結果、売上高は前期比9.8%増の38,828百万円となり、営業利益は同2.6%増の9,678百万円となりました。

(科学システム機器部門)

大学向け等の研究開発用分析装置の売上が、日本や中国において堅調に推移しましたが、欧米では低調に推移しました。また、欧州では円高ユーロ安の影響により売上高が円換算で減少しました。この結果、売上高は前期比3.8%減の25,738百万円となり、営業利益は同21.1%減の944百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、米国経済は、堅調な国内民間需要を背景に回復を続けると予想されます。欧州経済は、英国のEU離脱をはじめとする政治情勢を巡る不透明感が経済活動の重石となるものの、緩やかな回復を続けると予想されます。また、新興国経済も、先進国の着実な成長の波及や景気刺激策の効果などから、緩やかな回復を続けると予想されます。

わが国においては、内外需要の増加を背景に緩やかな景気回復が続くと見込まれます。もともと、今後の為替相場の変動や海外経済の動向に関する不確実性については留意する必要があります。

このような経済見通しに基づき、次期の通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。なお、次期の為替レートは1USドル=110円(当期実績108.78円)、1ユーロ=120円(同120.26円)を前提としております。

売上高177,000百万円(前期比 4.1%増)

自動車計測システム機器部門では、排ガス規制強化の流れの中で、エンジン排ガス測定装置は堅調に推移すると予想しています。MCT事業においても需要の回復により売上の大幅な増加を見込んでおり、全体でも増収を予想しています。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置の需要が年後半は不透明な部分もあり、慎重な見通しとしていますが、年前半は引き続き高い水準が予想されることから、通年では増収を予想しています。

一方、医用システム機器部門では、日本やアジアでの売上は堅調に推移すると見込んでいますが、欧米での売上減少を見込んでおり、全体でも減収を予想しています。

環境・プロセスシステム機器部門と科学システム機器部門では、日本やアジアにおける需要を中心に底堅く推移する見込みです。

この結果、売上高は177,000百万円と、前期比6,906百万円の増収となる見通しです。

営業利益20,000百万円(同 8.1%増)

自動車計測システム機器部門では、エンジン排ガス測定装置需要の堅調な推移に加え、MCT事業での売上増と収益性の改善を予想しており、増益を見込んでいます。

医用システム機器部門では、減収に加え、新製品投入に伴う販売促進費用の増加などにより、減益を見込んでいます。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置向けマスフローコントローラーや薬液濃度モニターなどの売上増による増益を見込んでいます。

これらの結果、営業利益は20,000百万円、前期比1,500百万円の増益となる見通しです。

経常利益19,300百万円(同 5.6%増)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外損益尻を700百万円の損失（当期は220百万円の損失）と予想しております。

この結果、経常利益は19,300百万円、前期比1,020百万円の増益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円(同 0.3%増)

経常利益の増加のほか、不確定な特別損失の発生を想定し、特別損益尻を300百万円の損失（当期は1,035百万円の損失）と予想していることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円、前期比37百万円の増益となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成29年2月14日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,535百万円増加し、239,657百万円となりました。為替レートが円高に推移したことにより日本円換算後の資産金額が圧縮されたものの、新規投資により有形固定資産が増加したことや第4四半期における半導体システム機器部門の売上増加に伴い売上債権が増加したことなどにより増えます。

負債総額は前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加し、106,466百万円となりました。総資産と同じく円高により負債金額が圧縮されたものの、海外において新規投資に伴い借入金が増加したことや第4四半期における半導体システム機器部門の売上増加に伴い買入債務が増加したことなどにより増えます。

純資産は前連結会計年度末に比べ5,947百万円増加し、133,191百万円となりました。為替換算調整勘定が円高により4,150百万円減少したものの、利益剰余金が9,871百万円増加したことなどにより増えます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,081百万円増加し、51,940百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、15,871百万円のプラス（前連結会計年度は14,770百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の本社工場、ホリバMIRA社のMIRA Technology Park、ホリバ・インド社テクニカルセンターへの投資等の有形固定資産の取得による支出などにより、10,427百万円のマイナス（前期は30,642百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があるものの、配当金の支払や長期借入金の返済などにより、451百万円のマイナス（前期は12,843百万円のプラス）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	64.5	60.3	59.8	54.6	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	80.2	81.9	85.1	95.1
債務償還年数 (年)	1.3	1.6	2.4	3.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	25.5	21.3	18.1	27.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、平成25年2月14日開催の取締役会において、配当金額と自社株式取得金額を合わせた「株主総還元額」を連結純利益の30%を目処として、柔軟に対処することを基本方針として決定しました。こうした方針に基づいて、当期の期末配当金は、1株当たり55円を実施することといたしました。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は85円（前期は70円）となります。

次期の配当につきましては、当期に比べ5円増配となる年間90円（うち、第2四半期末の配当は40円）の予想としております。

引き続き利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し成長分野に重点的に投資する一方、株主の皆様に対して、連結業績に連動した利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年3月28日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、連結経営を重視し、世界49社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年2月に5年後の平成32年度を目標年度とする中長期経営計画「MLMAP2020 (Mid-Long Term Management Plan 2020)」を策定し、連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE (自己資本当期純利益率) 10%以上、をめざします。計画達成に向けて諸施策を推し進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人財」や生産設備等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させるなど、業績の悪い事業の負担を軽減する柔軟な対応を取ることができ、効率的な経営が可能となっています。

当社グループは、“HORIBA Group is One Company.”の経営方針のもと、地域単位での効率化とマトリックス経営を推進しグループ一体となった経営を行ってきました。次のステージとして、平成26年1月に始動した「HORIBA ステンドグラス・プロジェクト」(※)を通じてグループ力をさらに高め、あらゆるお客様に対して分析・計測の真のパートナーとなるべく、“ONE STEP AHEAD”をスローガンに事業成長と事業範囲の拡大を実現します。具体的には平成32年に向けての中長期経営計画「MLMAP2020」において、以下の施策を実行します。

(※)HORIBAステンドグラス・プロジェクト：「性別・年齢・国籍・障害などを乗り越えて多様な個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクト。平成26年1月にスタート、平成29年1月にステンドグラスプロジェクト推進室を設立し、グローバルにプロジェクトの成長を加速させる。

#### ●重点施策1：当社グループの技術を新分野・新市場に展開、分析・計測の真のパートナーに

前・中長期経営計画で実施した拠点整備や、次の成長を狙った数々の投資を活用し、特に事業成長機会が大きいと考える自動車計測と半導体システム機器部門において大きな成長を期待している他、各事業部門で新たな投資を伴った戦略的な成長を実現します。

自動車計測システム機器部門では、HORIBA BIWAKO E-HARBORでの生産拡大と収益性向上を進め、グローバルに規制強化が予想される排ガス規制分野での事業拡大を進めます。また、ECT事業を成長させると同時に、ホリバMIRA社が保有する自動運転技術等に関する試験ノウハウを生かし、次世代モビリティ分野での事業拡大を実現します。

半導体システム機器部門では、ハイテク/オンライン化の進む自動車や医療分野等で使用される半導体の飛躍的増加により、半導体製造分野の市場規模拡大が予想されます。当社は、高精度な製品を安定供給する能力を有しており、半導体分野でのさらなる事業拡大をめざします。

この他、成長が大きく期待される燃料電池に代表される代替燃料関連や、バイオ・ライフサイエンス分野、水に関する分析・計測分野など、新たな可能性のある新分野や新市場に、M&Aや新規投資を積極的に行います。各事業部門における技術リソースや顧客ネットワークを相互に活用することで戦略的な成長を実現し、各事業部門での計画達成と同時に、次なる事業の柱を創出します。

#### ●重点施策2：Super Dream Teamによる企業成長を加速

これまで当社は、One Companyの経営方針に基づいたバランス経営とマトリックス経営によりグループ一体となった経営を行ってきました。この体制をさらに発展させるため、当社のダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBAステンドグラス・プロジェクト」を通じ、多様な人財によるSuper Dream Teamを実現し、既存ビジネスの変革や新ビジネスの創出を加速します。

#### ●重点施策3：資産効率の向上により、企業価値の最大化を実現

前・中長期経営計画においては、グローバル規模で多くの拠点整備や事業買収を実施し、次なる成長に向けた土台作りを進めました。この資産を有効に活用するため、グループ会社や事業部門がそれぞれに資産効率目標を設定し効率運営を徹底します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢や採用した場合の事務コストを考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,922	52,272
受取手形及び売掛金	50,128	53,724
有価証券	6,927	1,178
商品及び製品	15,696	15,118
仕掛品	13,707	14,543
原材料及び貯蔵品	10,786	10,626
繰延税金資産	5,140	4,160
その他	6,584	6,029
貸倒引当金	△789	△842
流動資産合計	152,104	156,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,288	32,966
機械装置及び運搬具（純額）	6,468	8,837
土地	10,647	13,065
建設仮勘定	4,739	3,453
その他（純額）	3,834	3,654
有形固定資産合計	56,978	61,977
無形固定資産		
のれん	576	387
ソフトウェア	4,851	4,082
その他	4,870	3,453
無形固定資産合計	10,298	7,923
投資その他の資産		
投資有価証券	8,335	8,519
繰延税金資産	1,671	1,726
その他	2,783	2,764
貸倒引当金	△50	△66
投資その他の資産合計	12,739	12,943
固定資産合計	80,017	82,844
資産合計	232,121	239,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,675	20,013
短期借入金	12,879	12,463
未払金	14,759	14,041
未払法人税等	3,796	1,838
前受金	10,831	10,162
繰延税金負債	91	76
賞与引当金	948	914
役員賞与引当金	63	58
製品保証引当金	1,651	1,672
災害損失引当金	-	227
その他	3,628	4,607
流動負債合計	66,325	66,076
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,826	19,255
繰延税金負債	1,181	931
退職給付に係る負債	1,947	2,191
厚生年金基金解散損失引当金	1,267	1,247
その他	2,329	1,763
固定負債合計	38,552	40,389
負債合計	104,878	106,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	93,232	103,104
自己株式	△1,730	△1,588
株主資本合計	122,230	132,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	2,928
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	1,852	△2,297
退職給付に係る調整累計額	66	△221
その他の包括利益累計額合計	4,543	409
新株予約権	469	466
非支配株主持分	0	71
純資産合計	127,243	133,191
負債純資産合計	232,121	239,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	171,916	170,093
売上原価	99,842	100,339
売上総利益	72,074	69,754
販売費及び一般管理費	51,932	51,254
営業利益	20,142	18,499
営業外収益		
受取利息	267	144
受取配当金	152	150
助成金収入	160	149
雑収入	269	211
営業外収益合計	850	655
営業外費用		
支払利息	816	574
為替差損	308	206
雑損失	227	95
営業外費用合計	1,352	875
経常利益	19,639	18,279
特別利益		
固定資産売却益	8	33
投資有価証券売却益	44	0
関係会社株式売却益	-	240
損害補償損失引当金戻入額	2	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	439	-
為替換算調整勘定取崩益	-	113
受取保険金	-	139
特別利益合計	495	527
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	10	219
減損損失	170	-
投資有価証券評価損	-	68
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	177
事業構造改善費用	135	-
災害による損失	-	1,098
特別損失合計	330	1,563
税金等調整前当期純利益	19,804	17,243
法人税、住民税及び事業税	6,013	3,372
法人税等調整額	508	906
法人税等合計	6,522	4,278
当期純利益	13,282	12,964
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1
親会社株主に帰属する当期純利益	13,282	12,962

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	13,282	12,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	304
繰延ヘッジ損益	△19	0
為替換算調整勘定	△3,793	△4,153
退職給付に係る調整額	50	△288
その他の包括利益合計	△3,180	△4,137
包括利益	10,102	8,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,102	8,828
非支配株主に係る包括利益	△0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	86,218	△730	116,216
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,313		△3,313
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,011	18,717	82,905	△730	112,903
当期変動額					
剰余金の配当			△2,955		△2,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,282		13,282
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,326	△999	9,326
当期末残高	12,011	18,717	93,232	△1,730	122,230

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,041	18	5,630	16	7,707	389	0	124,314
会計方針の変更による 累積的影響額			15		15			△3,297
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,041	18	5,646	16	7,723	389	0	121,017
当期変動額								
剰余金の配当								△2,955
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,282
自己株式の取得								△999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	582	△19	△3,793	50	△3,180	79	△0	△3,100
当期変動額合計	582	△19	△3,793	50	△3,180	79	△0	6,225
当期末残高	2,624	△0	1,852	66	4,543	469	0	127,243

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,011	18,717	93,232	△1,730	122,230
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,011	18,717	93,232	△1,730	122,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,962		12,962
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△58	142	83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,871	141	10,013
当期末残高	12,011	18,717	103,104	△1,588	132,244

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,624	△0	1,852	66	4,543	469	0	127,243
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,624	△0	1,852	66	4,543	469	0	127,243
当期変動額								
剰余金の配当								△3,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,962
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	304	0	△4,150	△288	△4,134	△2	71	△4,066
当期変動額合計	304	0	△4,150	△288	△4,134	△2	71	5,947
当期末残高	2,928	-	△2,297	△221	409	466	71	133,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,804	17,243
減価償却費	5,964	6,676
減損損失	170	-
のれん償却額	145	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△302	349
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△603	△19
受取利息及び受取配当金	△420	△294
支払利息	816	574
為替差損益 (△は益)	△106	42
固定資産売却損益 (△は益)	5	△32
固定資産除却損	10	219
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,060	△5,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△917	△1,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,078	3,333
その他	△1,452	837
小計	22,844	22,330
利息及び配当金の受取額	423	298
利息の支払額	△814	△569
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,682	△6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,770	15,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,204	△2,857
定期預金の払戻による収入	2,964	3,014
拘束性預金の払戻による収入	32	32
有価証券の取得による支出	△1,702	△103
有価証券の売却及び償還による収入	2,504	1,414
有形固定資産の取得による支出	△15,671	△13,001
有形固定資産の売却による収入	68	53
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△373
無形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	△620	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	83	4
関係会社株式の売却による収入	-	256
貸付けによる支出	△21	△27
貸付金の回収による収入	43	23
事業譲受による支出	△13,610	-
その他	△69	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,642	△10,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,380	130
長期借入れによる収入	15,388	3,690
長期借入金の返済による支出	△826	△1,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△170	△195
非支配株主からの払込みによる収入	-	60
自己株式の純増減額 (△は増加)	△999	△0
配当金の支払額	△2,928	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,843	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△668	△911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,697	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	51,109	47,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446	-
現金及び現金同等物の期末残高	47,859	51,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに設立したホリバ・UKファイナンス社(イギリス)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、海外連結子会社が、従来から国際会計基準または米国会計基準に従って、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識していること、及び、据付作業に長期間を要する製品の売上が増加傾向にあることから、新たな基幹業務システムの導入を契機として、収益の実態をより適切に反映させるために行いました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は1,017百万円、営業利益は769百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は790百万円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,223百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性の観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,460百万円は、「前受金」10,831百万円、「その他」3,628百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が139百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは、下記の通りであります。

セグメント	主要製品・サービス
自動車計測システム機器	エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー、車両開発エンジニアリング、試験エンジニアリング、研究開発棟リース
環境・プロセスシステム機器	煙道排ガス分析装置、水質計測装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線モニター
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング(回折格子)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、自動車計測システム機器部門において1,185百万円及び752百万円、医用システム機器部門において222百万円及び155百万円それぞれ増加し、環境・プロセスシステム機器部門において46百万円及び17百万円、半導体システム機器部門において32百万円及び10百万円、科学システム機器部門において311百万円及び110百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	65,436	16,708	27,669	35,353	26,748	—	171,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	65,436	16,708	27,669	35,353	26,748	—	171,916
セグメント利益	5,200	1,756	2,558	9,429	1,197	—	20,142
セグメント資産	72,843	15,782	23,820	33,775	23,463	62,435	232,121
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,183	519	1,343	1,172	745	—	5,964
のれんの償却額	53	—	—	—	92	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	7,919	2,259	2,319	2,257	1,552	—	16,309

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
  - (2) セグメント資産の調整額62,435百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	62,207	16,753	26,564	38,828	25,738	—	170,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,207	16,753	26,564	38,828	25,738	—	170,093
セグメント利益	3,529	1,540	2,806	9,678	944	—	18,499
セグメント資産	71,081	16,075	24,611	38,506	23,946	65,436	239,657
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,767	528	1,337	1,294	748	—	6,676
のれんの償却額	63	—	—	—	75	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 2	7,227	1,336	1,308	2,029	1,894	—	13,796

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
  - (2) セグメント資産の調整額65,436百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
52,148	27,022	20,677	40,919	24,894	6,254	171,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
27,933	6,682	11,081	11,281	56,978

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア (注) 2	その他	合計
56,522	24,521	19,692	38,337	25,270	5,748	170,093

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	英国	その他	合計
29,359	6,534	11,273	14,809	61,977

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	—	—	170	—	—	—	170

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	272	303	576

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	173	214	387

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,011円71銭	3,148円70銭
1株当たり当期純利益金額	315円23銭	307円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	313円81銭	306円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	127,243	133,191
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	469	537
(うち新株予約権)	(469)	(466)
(うち非支配株主持分)	(0)	(71)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	126,774	132,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	42,093	42,129

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,282	12,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,282	12,962
期中平均株式数 (千株)	42,136	42,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	190	187
(うちストック・オプション (新株予約権) )	(190)	(187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は66円69銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、9円50銭及び9円45銭増加しております。

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割)による水質・液体分析機器事業の移管)

当社は、平成29年1月1日を効力発生日といたしまして、当社の水質・液体分析機器事業(以下、「水計測事業」とする。)を会社分割(以下、「本会社分割」とする。)し、当社の100%子会社である株式会社堀場アドバンステクノ(以下、「堀場アドバンステクノ」とする。)に承継させました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

創業時からの主力製品であるpHメーターに代表される当社グループの水計測事業は、これまで、当社と堀場アドバンステクノが協力して推進してきました。このたび、当社中長期経営計画の重点施策のひとつである水計測分野での事業拡大をめざし、当社の水計測事業部門を分割し、堀場アドバンステクノと統合する事で、市場とより密着した製品開発と顧客満足度の向上を実現し、市場競争力、収益力の一層の強化を進めるものであります。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、堀場アドバンステクノを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 効力発生日

平成29年1月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

当社が堀場アドバンステクノの全株式を保有しており、本会社分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割による株式その他の財産の割当はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

堀場アドバンステクノは、効力発生日において、吸収分割契約書に基づき、本事業を遂行する上で必要と判断される資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を承継します。

(7) 吸収分割承継会社となる会社の概要

資本金	250百万円
事業内容	測定機器の開発、製造、販売、サービス

(8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 補足情報

平成28年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前期増減		29/12予想	対前期増減	29/12予想	対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率				
売上	170,093	171,916	△1,823	△1.1%	177,000	+6,906	84,000	+4,015		
営業利益	18,499	20,142	△1,642	△8.2%	20,000	+1,500	9,000	+1,221		
営業利益率	10.9%	11.7%	△0.8P		11.3%	+0.4P	10.7%	+1.0P		
経常利益	18,279	19,639	△1,360	△6.9%	19,300	+1,020	8,700	+1,102		
経常利益率	10.7%	11.4%	△0.7P		10.9%	+0.2P	10.4%	+0.9P		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,962	13,282	△320	△2.4%	13,000	+37	5,500	+1,371		
純利益率	7.6%	7.7%	△0.1P		7.3%	△0.3P	6.5%	+1.3P		
US\$	108.78	121.10	△12.32		110.00	+1.22	110.00	△1.70		
Euro	120.26	134.31	△14.05		120.00	△0.26	120.00	△4.52		

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前期増減		29/12予想	対前期増減	29/12予想	対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率				
売上	170,093	171,916	△1,823	△1.1%	177,000	+6,906	84,000	+4,015		
自動車	62,207	65,436	△3,228	△4.9%	67,000	+4,792	30,000	+1,871		
環境・プロセス	16,753	16,708	+44	+0.3%	18,000	+1,246	8,000	+201		
医用	26,564	27,669	△1,104	△4.0%	25,000	△1,564	12,000	△1,800		
半導体	38,828	35,353	+3,475	+9.8%	41,000	+2,171	22,000	+4,104		
科学	25,738	26,748	△1,009	△3.8%	26,000	+261	12,000	△361		
Total	170,093	171,916	△1,823	△1.1%	177,000	+6,906	84,000	+4,015		
営業利益	18,499	20,142	△1,642	△8.2%	20,000	+1,500	9,000	+1,221		
自動車	3,529	5,200	△1,670	△32.1%	5,200	+1,670	1,800	+1,245		
環境・プロセス	1,540	1,756	△215	△12.3%	1,600	+59	500	△367		
医用	2,806	2,558	+247	+9.7%	2,200	△606	1,000	△593		
半導体	9,678	9,429	+249	+2.6%	10,000	+321	5,500	+1,016		
科学	944	1,197	△252	△21.1%	1,000	+55	200	△80		
Total	18,499	20,142	△1,642	△8.2%	20,000	+1,500	9,000	+1,221		

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しました。平成27年12月期の数値及び対前期増減は、遡及修正後の数値及び比率を用いております。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	28/12実績				27/12実績				対前期増減					
	28/12実績		27/12実績		対前期増減		29/12予想		対前期増減		29/12予想		対前年同期増減	
	通期	金額	通期	金額	金額	率	通期	金額	上期	金額	金額	率	金額	率
<b>自動車</b>	<b>62,207</b>		<b>65,436</b>		<b>△3,228</b>	<b>△4.9%</b>	<b>67,000</b>	<b>+4,792</b>	<b>30,000</b>		<b>+1,871</b>			
日本	19,063	17,782	+1,281	+7.2%	21,500	+2,436	12,000	+1,012						
アジア	14,310	17,371	△3,061	△17.6%	15,400	+1,089	6,400	+440						
アメリカ※	9,192	10,477	△1,285	△12.3%	9,000	△192	3,500	△255						
欧州	19,642	19,805	△163	△0.8%	21,100	+1,457	8,100	+673						
<b>環境・プロセス</b>	<b>16,753</b>		<b>16,708</b>		<b>+44</b>	<b>+0.3%</b>	<b>18,000</b>	<b>+1,246</b>	<b>8,000</b>		<b>+201</b>			
日本	9,067	8,352	+714	+8.6%	10,000	+932	4,500	+21						
アジア	2,748	3,517	△768	△21.8%	3,000	+251	1,300	+334						
アメリカ※	2,935	2,567	+368	+14.3%	3,000	+64	1,300	△171						
欧州	2,001	2,270	△268	△11.8%	2,000	△1	900	+16						
<b>医用</b>	<b>26,564</b>		<b>27,669</b>		<b>△1,104</b>	<b>△4.0%</b>	<b>25,000</b>	<b>△1,564</b>	<b>12,000</b>		<b>△1,800</b>			
日本	5,877	5,950	△72	△1.2%	6,000	+122	3,000	+8						
アジア	4,852	4,326	+525	+12.1%	4,800	△52	2,500	△93						
アメリカ※	6,599	6,813	△214	△3.2%	5,500	△1,099	2,500	△729						
欧州	9,235	10,578	△1,342	△12.7%	8,700	△535	4,000	△986						
<b>半導体</b>	<b>38,828</b>		<b>35,353</b>		<b>+3,475</b>	<b>+9.8%</b>	<b>41,000</b>	<b>+2,171</b>	<b>22,000</b>		<b>+4,104</b>			
日本	15,004	13,071	+1,933	+14.8%	16,000	+995	8,500	+1,685						
アジア	16,969	14,147	+2,821	+19.9%	17,500	+530	9,500	+2,176						
アメリカ※	4,980	6,368	△1,388	△21.8%	5,500	+519	3,000	+189						
欧州	1,874	1,766	+107	+6.1%	2,000	+125	1,000	+53						
<b>科学</b>	<b>25,738</b>		<b>26,748</b>		<b>△1,009</b>	<b>△3.8%</b>	<b>26,000</b>	<b>+261</b>	<b>12,000</b>		<b>△361</b>			
日本	7,509	6,992	+517	+7.4%	7,500	△9	4,000	+329						
アジア	6,082	6,207	△125	△2.0%	6,200	+117	2,800	△279						
アメリカ※	6,562	7,048	△486	△6.9%	6,700	+137	2,800	△155						
欧州	5,584	6,499	△915	△14.1%	5,600	+15	2,400	△255						
<b>合計</b>	<b>170,093</b>		<b>171,916</b>		<b>△1,823</b>	<b>△1.1%</b>	<b>177,000</b>	<b>+6,906</b>	<b>84,000</b>		<b>+4,015</b>			
日本	56,522	52,148	+4,373	+8.4%	61,000	+4,477	32,000	+3,056						
アジア	44,963	45,571	△608	△1.3%	46,900	+1,936	22,500	+2,579						
アメリカ※	30,270	33,276	△3,006	△9.0%	29,700	△570	13,100	△1,121						
欧州	38,337	40,919	△2,581	△6.3%	39,400	+1,062	16,400	△498						

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	28/12実績			27/12実績			29/12予想			
	28/12実績		27/12実績		29/12予想		29/12予想		29/12予想	
	通期	金額	通期	金額	通期	金額	通期	金額	通期	金額
資本的支出※	13,796		16,309		15,000					
減価償却費	6,816		6,110		7,200					
研究開発費	12,933		12,341		14,000					

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				27/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	41,270	38,713	36,917	53,191	43,049	38,034	39,277	51,554
営業利益	5,172	2,606	2,880	7,840	6,982	4,035	2,869	6,254
営業利益率	12.5%	6.7%	7.8%	14.7%	16.2%	10.6%	7.3%	12.1%
経常利益	5,100	2,496	2,744	7,937	6,666	4,050	2,736	6,186
経常利益率	12.4%	6.4%	7.4%	14.9%	15.5%	10.6%	7.0%	12.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,181	946	3,153	5,680	4,078	2,487	2,133	4,582
純利益率	7.7%	2.4%	8.5%	10.7%	9.5%	6.5%	5.4%	8.9%
US\$	115.35	108.05	102.31	109.41	119.16	121.44	122.34	121.46
Euro	127.15	121.89	114.14	117.86	134.00	134.20	136.02	133.02

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				27/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	41,270	38,713	36,917	53,191	43,049	38,034	39,277	51,554
自動車	14,964	13,164	11,298	22,781	14,177	12,511	14,040	24,707
環境・プロセス	4,157	3,641	4,010	4,943	4,291	3,926	3,685	4,804
医用	6,939	6,860	5,975	6,789	7,283	6,670	6,823	6,891
半導体	8,689	9,205	9,865	11,068	10,307	8,794	8,618	7,633
科学	6,519	5,841	5,767	7,609	6,989	6,132	6,109	7,517
Total	41,270	38,713	36,917	53,191	43,049	38,034	39,277	51,554

	28/12実績				27/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益	5,172	2,606	2,880	7,840	6,982	4,035	2,869	6,254
自動車	1,124	△570	△490	3,466	2,227	762	△552	2,762
環境・プロセス	666	200	254	418	652	295	215	593
医用	828	764	628	584	820	489	717	532
半導体	2,329	2,153	2,666	2,528	2,752	2,414	2,454	1,808
科学	222	57	△177	841	530	73	35	557
Total	5,172	2,606	2,880	7,840	6,982	4,035	2,869	6,254

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	28/12実績				27/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注	38,605	40,372	44,259	54,389	39,914	43,840	40,684	42,093
自動車	12,316	14,777	18,638	22,199	13,006	15,383	16,254	16,246
環境・プロセス	3,447	4,111	3,684	5,016	4,028	4,829	3,594	4,159
医用	7,654	6,465	5,600	6,632	7,468	7,904	6,260	7,170
半導体	9,563	9,659	10,477	11,867	9,670	9,203	7,865	6,999
科学	5,623	5,358	5,858	8,673	5,740	6,519	6,709	7,517
Total	38,605	40,372	44,259	54,389	39,914	43,840	40,684	42,093

	28/12実績				27/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残	61,387	63,046	70,388	71,586	60,942	66,747	73,513	64,052
自動車	40,566	42,180	49,520	48,938	41,231	44,103	51,675	43,215
環境・プロセス	4,106	4,576	4,249	4,323	4,648	5,551	5,460	4,815
医用	4,353	3,958	3,583	3,426	2,688	3,922	3,359	3,638
半導体	4,018	4,467	5,080	5,879	4,119	4,528	3,775	3,140
科学	8,343	7,863	7,955	9,018	8,255	8,641	9,242	9,243
Total	61,387	63,046	70,388	71,586	60,942	66,747	73,513	64,052

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com